



枕崎市

市議会だより

2023



月号

No.322



主な記事 contents

- 委員会審査の概要……………1P
- 議案と結果(第3回定例会)……………3P
- 一般質問……………4P
- 編集後記……………9P

今年のさつま黒潮「きばらん海」枕崎港まつりは台風接近のため中止となりましたが、8月27日に花火大会のみが実施され、約1万発の大輪の花火が夏の夜空を彩りました。

発行●枕崎市議会

編集●枕崎市議会報調査特別委員会
〒898-8501 枕崎市千代田町27番地
TEL.0993-72-1111

令和5年度 枕崎市一般会計補正予算（第3号）を可決

●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（3事業） 1億8,367万6,000円

●低所得世帯支援給付金給付事業 1億3,000万円 など

令和5年第3回定例会

令和5年第3回定例会は、6月12日から30日までの19日間の会期で開かれました。

この定例会では、令和5年度一般会計補正予算、条例関係議案5件、財産の取得、陳情や人事案件などについて審査を行い、19日・20日の本会議では、10名の議員が一般質問を行いました。

委員会審査の概要

総務文教委員会

○議案第35号

枕崎市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

が廃止されたことから、ナウイルス感染症の患者の送迎に従事した際の特殊勤務手当に関する条例に規定している給があり、支給実績の合計が181件で72万3000円であった。

問 当該手当の支給実績について

答 主に消防職員が新型コロナウイルス感染症

○議案第36号

枕崎市税条例の一部を改正する条例の制定について

本件は、地方税法等

の一部改正により、燃費・排ガス等の不正行為に係る軽自動車税の環境性能割及び種別割の賦課徴収の特例の見直しが行われたこと等

に伴い、所要の改正をす
るほか、森林環境税及
び森林環境譲与税に関
する法律の施行による
森林環境税の導入に伴
い、賦課徴収の方法等
について規定を整備し
ようとするものです。

問 令和元年度から4年度までの森林環境譲与税の交付状況について

答 令和元年度が25万8000円、2年度が543万6000円、3年度が535万1000円、4年度が850万円であり、5年度の予定は850万7000円である。

問 森林環境譲与税の交付按分に人口割が入っているため、山林の多い田舎より、山林の少ない都市部への交付金が多いという不公平感の声があることに対して本市の取組はどうか。

○議案第40号

財産の取得について

本件は、立神分団及び桜山分団の消防ポンプ自動車が老朽化していることから、車両整備計画に基づき、車両総

重量3・5トン未満のオートマチックの消防ポンプ自動車2台を取得しようとするものです。

問 3・5トン未満のオートマチックの消防ポンプ自動車は、鹿児島森田ポンプ株式会社しか取り扱っていないのか。

答 今回の契約に当たり、消防ポンプ自動車の機装ができるメーカーは全国に18社あるが、このうち現時点で3・5トン未満の消防ポンプ自動車の機装が可能なのは株式会社モリタが1社であるため、それを取り扱っている鹿児島森田ポンプ株式会社と随意契約を行うものである。

○陳情第1号

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書の提出を求め陳情

問 本市小学校の35人学級の導入状況について

答 現在、小学4年生まで導入されており、小学5年生が来年度、小学6年生は再来年度に導入する計画になっている。

問 県内の公立小・中学校の児童生徒数は5年間で約2500人減っている一方で、学級数は約350クラス増えていることに関連し、本市の特別支援学級の状況はどうか。

答 令和4年度の数値を見ると、全国平均では通常学級に在籍している特別な支援を要する子供たちの割合が8・8%となっているの

に対し、本市の割合は14・6%になっている。また、特別支援学級の1クラス当たりの在籍人数は上限8名となっていることで学級数が増え、教員不足の一因となっていると考えられる。

産業厚生委員会

○議案第37号

枕崎市児童厚生施設に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議案第39号

枕崎市立総合体育館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

予算特別委員会

となるおそれがある者」という規定で対応ができる。

本件は、総合体育館等の入館の制限に係る規定を改めようとするもので、条例第11条第1号の「伝染性の疾患にかかり、又は精神に異常があると認められる者」を削除するものである。

○議案第34号

令和5年度枕崎市一般会計補正予算(第3号)

問 「精神に異常があると認められる」という部分は、差別的な用語という点で削除も理解できるが、「伝染性の疾患」という文言については、例えばインフルエンザのように他の利用者に迷惑をかける状況を考慮すると、削除する必要はあるのか。

答 これについては第2号の「他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑を及ぼす」という規定で対応ができる。今回の補正は、歳入歳出それぞれ2億7815万6000円を追加し、予算総額を1億6066万4000円にしようとするもので、当初予算額より、2・0%の伸びとなります。補正予算の主なものとしては、一般職人件費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生

■予算特別委員会の審査の詳細は、ホームページに予算特別委員会記録を掲載していますので、御覧ください。

臨時交付金事業、国県支出金等精算返納金、妊産婦相談支援体制確保事業補助、認定農業者等担い手育成対策事業補助、トモダチパーク整備事業(台場公園南側)、コミュニティ助成事業補助などです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

- ① 低所得世帯支援給付金給付事業 **1億3,000万円**
令和5年度住民税均等割の非課税の世帯に対して3万円を給付します。
- ② 「枕崎の、畜産。」経営継続支援事業補助 **2,250万円**
- ③ キャッシュレス決済消費喚起ポイント還元事業委託 **3,117万6,000円**
市内の飲食店、宿泊業等でキャッシュレス決済を利用した者に対してポイント還元事業を行います。期間：令和5年9月1日(金)～9月30日(土)



議案と結果

令和5年第3回定例会

(全会一致で議決された案件)

議案番号	議案名等	議決結果
第34号	令和5年度枕崎市一般会計補正予算(第3号)	可決
第35号	枕崎市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第36号	枕崎市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第37号	枕崎市児童厚生施設に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第38号	枕崎市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第39号	枕崎市立総合体育館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第40号	財産の取得について	可決
第41号	監査委員の選任について	同意
第42号 ~51号	農業委員会委員の任命について	同意
第52号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための令和6年度政府予算に係る意見書	可決
陳情 第1号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情	採択

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかる ための令和6年度政府予算に係る意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子供たちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。

21年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要である。加えて、きめ細かい教育活動をすすめるためには、さらなる学級編制標準の引下げ、少人数学級の実現が必要である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月30日

鹿児島県枕崎市議会

一般質問

部活動の地域移行について



上 迫 正 幸 議員



動 画 聴 視

問 少子化で、児童生徒が減少してきているのが、見解をお聞きしたい。

答 年々、児童生徒が減少してきている現状があり、部活動の地域移行を進めて生徒のニーズに応じた多様で豊かな活動を実現したいと考えている。

問 令和10年度の校区ごとの生徒の数は。

答 枕崎中は現在195人から165人、桜山中は76人から66人、別府中は61人から増減なし、立神中は131人から108人となる。

問 現在合同で練習等を行っている部活動は何かあるのか。

答 野球部が市内中学校4校合同、サッカー部

が枕崎中、桜山中、立神中合同、女子バレー部が桜山中、別府中合同で活動している。

問 今後の部活動はどのようにしていくのか。

答 枕崎市地域部活動推進協議会を設置し、体制の整備を段階的に推進し、休日の部活動の地域移行を目指していく。

問 保護者の経費負担はあるのか、あるとすれば市としての支援はないのか。

答 経費負担は、外部指導者の人件費や運営に関する管理費などが考えられるが、活動・運営に必要な会費等については可能な限り低廉な額にすることや経済的に困窮する家庭などへの支援の在り方を今後検討していく。

問 練習場・試合会場への移動手段として現在使用しているスクールバスは利用できないのか。

答 現在のところ、考えてはいない。

問 外部指導者の派遣についてはどのように考えるか。

答 県からの外部指導者の派遣はないとのことだが、市で必要な人材確保のための人材バンクの設置を検討中である。

問 けがをしたときの保険の対応は。

答 学校の管理下におけるけがや事故は対応できるが、地域クラブ活動においては個人賠償責任保険等に参加することを義務づけていきたい。

問 文化部の地域移行はどのようなものか。

答 運動部と同じようにまずは休日の部活動の地域連携・地域移行を進めていく。

問 保護者への説明会は開催しないのか。

答 推進協議会の内容を保護者には伝えていく必要があると考えている。

浸水被害対策について



橋 口 洋 一 議員



動 画 聴 視

問 市内の主要河川における、これまでの対策、今後の計画は。

答 主要な二級河川は、年次的な改修により床上浸水被害は減少している。特に重要な花渡川においては、橋梁の架け替えや護岸のかさ上げ、河床の掘削工事を実施した。今後改修が必要な箇所は、南薩地域振興局へ要望していく。

問 令和3年9月議会における揚水ポンプ設置について年次的な対応を行いたいとの答弁について、その後の状況は。

答 令和3年度初旬から、雨水管理総合計画を策定するための調査・研究を行っており、令和5年度の段階では、

下水道事業区域のみが対象となるが、市の浸水被害対策においては、浸水リスクのある市内全域が対象地域であることから、優先度等を考慮し対策を計画する。

ふるさと納税に関する対応について

問 本市への納税の状況と本市から市外自治体への納税の状況について

答 本市へのふるさと納税寄附件数・金額は、令和3年度は約10万件、約34億円、令和4年度は約6万件、約16億円と前年度を大きく下回る結果となった。

市外自治体に対する特例控除寄附金については、課税年度で令和4年度は350名で約2500万円、令和5年度は446名で約3400万円となっている。

問 返礼事業協力事業者間の協力体制について

答 本年4月に連絡協議会が設立されたが、具体的な活動はこれからである。

問 ふるさと納税寄附額が大幅に減り、委託事業者を決定する公募型プロポーザル方式（※）も不調となった今、市当局はスピード感を持った対応と、プロジェクトチームの立ち上げなどの意欲的な取組が求められるのではないかと。

答 事業を運営していく仕組みを構築し、返礼品事業者との情報交換、事業見込みなどを把握しながら、これまでの知見・検証を踏まえ事業を進めたい。

その他質問事項

・山下地区の幼稚園跡地の活用について

※ 公募型プロポーザルとは、業者の参加を公示により広く募集し、技術提案書や企画提案書などにより契約締結交渉者を選定する方式です。

ふるさと納税について



眞茅弘美 議員



動画 視聴

問 今年4月に公募型プロポーザルが実施されたがその結果は。

答 枕崎市ふるさと納税返礼事業業務受託業者選定委員会による審査において選定された最優秀者と次点候補者との協議が整わず、6月1日以降、委託事業者が決定されていない。

問 とを考えると次に向けた検討課題である。

答 ポータルサイトの運営は現在担当課で行っているが今後、運営をどのようにしていくのか。これから順次ポータルサイトを再開し、体制を整えていきたい。

学校の個室トイレへの生理用品の設置について

問 一日の大半を学校

で過ごす子どもたちにとって、生理がいつ始まるか予測がつかないことも多い。また、家庭環境により生理用品の入手が困難だったり、替えを持ち合わせていないなど、困ったり、恥ずかしい思いをしないように中学校の個室トイレに生理用品を設置していただけないか。

答 今年度は市内の全中学校の女子トイレの個室に生理用品を設置し、成果と課題を整理しながら、子どもたちに生理用品が確実に届き、安心して健康に学校生活を送ることができるよう、学校と連携を進めていきたい。小学校の配置は発達段階に応じた取組を進めたいと考えている。

その他質問事項

- ・火之神地区養豚場跡地について

本市の人口流出の現状について



辻本貴志 議員



動画 視聴

帯等の状況把握については必要だと考えているので、この世帯等の把握の方法についてはまた今後研究していきたい。



いじめ問題と不登校の現状について

問 以前、大阪府吹田市立吹田第六小学校ではいじめの予防に子供同士で取り組んでいるというのを伺ったが、本市で取り組む計画はあるのか。

答 吹田市のいじめの未然防止に力を入れたプログラム等、効果的な取組については今後の取組の参考としたい。

小学校の教科担任制について

問 令和4年度から小学校で本格的に始まった教科担任制。本市の取組状況はどうか。

答 小学校高学年における教科担任制の導入については、令和4年度から4年程度をかけて段階的に進めていくこととなっている。本市においては、令和4年度から県のモデル事業として枕崎小学校に算数科の教員が1人配置され、5・6年生を中心に指導に当たっている。



子育て・定住者支援について



下竹 芳郎 議員



動視 画聴

問 地元新聞発表で県内自治体の子育て支援比較があり、小中学校の給食支援・0歳から2歳児の保育料無償・医療費の無償化対象の3項目で近隣市と比べてどうなっているか。

答 給食費については今後も食料費の負担は引き続き保護者にお願したい。0歳から2歳児の保育料の軽減は近隣市と同等またはそれ以上に手厚く支援している。医療費の無償化対象は本市も6月から高校生まで拡大し近隣2市と同じ制度になった。

問 定住者・移住者支援の住宅取得、リフォーム関係は本市の場合、移住者のみが対象だが

近隣市は在住者も補助を受けられる。市民や地元建築業者からも拡充してほしいという声があるが、どう考えるか。

答 本市の持つ特性、魅力を生かした施策を推進し、展開させるための環境を整備していくことが重要である。

本市独自の支援策の活用や寄せられている声に関しては、今後補助メニューの制度設計を行う際の参考にします。

問 今回、子育て・定住者支援を取り上げた理由の一つに若い夫婦が近隣市の支援が手厚いということ、そこに引越すと聞いた。住みやすい町、子育てしやすい町になるために足並みをそろえるべきだと思いが、市長の見解は。

答 少子化という環境を乗り越えて、今子育てをされている世帯に對する支援を厚くすることよりも、これから子

供を産み育てようとしている若い世代の雇用と所得に焦点を当てた経済対策に、特に国レベルでは取り組む必要がある。現在進めている施策の評価・検証をしつつかりした上で、今後の改善の必要性、また近隣4市も含めて県内の各自治体の動向も含めて何が必要か、財源も含めて検討していくことになる。



その他質問事項

・かごしま国体「なぎなた競技会」について

ふるさと納税について



西村 宗彦 議員



動視 画聴

問 令和4年度の納税額の減収要因は何か。

答 本市の人気商品の9割程度を占めていた特定の返礼品協力事業者の商品をラインアップに揃えることができず、ない状態が長引いたことが、寄附額の落ち込んだ要因である。他の返礼品協力事業者については、前年度を上回る結果になっている。

問 他の業者との連携で融通してもらうなど、庁舎内での検討はなかったのか。

答 ポータルサイトからの返礼品に係る情報は、各返礼品協力事業者と相談を行いながら対応を行っている。返礼品の確保や返礼品事業

者への対応は、委託事業者で充実が図れるように、委託業務の中で取組を行っている。

問 ポータルサイトの使用料が1割なら本市専用ポータルサイトを立ち上げるなど、今後挑戦してみる気はないのか。

答 インターネット上における決済システム構築や、ふるさと納税の大手サイトから市のホームページへ、どう誘導していくかなど課題も多いが、独自のポータルサイトを立ち上げている自治体もあるので、内容を整理して研究してみたい。

少子化対策について

問 子育て支援に對してのアンケート結果で、教育費の中で大きいと感じているものが給食費と父兄も答えている。給食費については、受益者負担していくのか。

答 食料費については、引き続き保護者の皆様に負担をお願いしたい。

問 子ども医療費の助成は、6月から18歳まで拡大されると市報等で紹介がある。予防接種11種類は対象年齢内は無料と本市もなっているが、インフルエンザワクチン接種の一部助成を半額かもしくは全額助成にできないのか。

答 今後の助成額の拡大については、国県の動向や県内各市の状況、財源確保を考慮し、総合的に検討したい。



少子化・人口減少の問
題解決に向けて



平田るり子 議員



動画
視聴

問 枕崎の問題の全て

に関わる喫緊の課題の少子化・人口減少対策。本市の人口の現状は。

答 令和2年国勢調査人口は2万33人で令和4年推計人口1万9208人、2年間で825人減少、人口ビジョンにおける本市独自推計人口を約500人下回っている状況である。

問 このように独自推計人口を大きく上回る速度で人口減少が進んでいることから今後の人口推移も非常に厳しいと認識している。

答 少子化・人口減少に伴う本市への影響は。

層の減少、生産年齢人口の減少、産業労働力

の確保が困難となることで、地域の稼ぐ力が低下、まちの活力や賑わいなども失われ、地域社会の維持が困難となることや、医療や介護費用の増加、税収の減少による社会保障費増加など、行財政運営環境が厳しくなる。

問 少子化による働き手・担い手問題、まちが縮小すると今以上の人口流出も考えられる。国を挙げての異次元の少子化対策を受けて本市の少子化をどこまで解決できるのか。

答 税収や地方交付税だけでは、市の発展はおろか、市民の生活まで逼迫するのではと心配する方も多いと思う。

ふるさと納税は大きな税収であるが、不安定な予算とも言える。

少子化を解決するためには、安定的な大きな予算で、子供が増えるためのあらゆる努力が

必要と考える。

答 少子化は、結婚、出産、子育て、働き方など多岐にわたる分野の課題が交錯する難題であり、出生数の減少を食い止める特效薬はないと言われている。

少子化の現状は極めて深刻なものと捉えており、一刻の猶予もないという認識の下で、少子化の解決に向けて、国の施策と併せて本市として成し得る支援策の実施をしたいと考えている。

その他質問事項

・まちの側溝問題について



マイナンバーカードに関するトラブル発生について



豊留榮子 議員



動画
視聴

問 健康保険証と一

体化したマイナンバーカードに別人の情報が登録されていた誤りは医療事故を起こしかねない危険なトラブルであり、全国で7300件起きていたという。そのほかにも公金受取口座の誤った登録等、本市における被害状況など調査し、把握されているのか。

答 全国で発生し報告されている事案については、国において問題が整理され、対策が講じられるものと考えている。

本市においては、現在報告されている事例の該当や関連するトラブルは確認されていない。

問 マイナ保険証に別人の情報が誤って登録

されることはまさに命に関わることにものならない。大きな間違いが起こる前に、このマイナンバーカードの活用は全て中止すべきではないのか。

答 今後、国の責任の下、今回の人為的ミスによるトラブルに対応したシステムが構築されると考えている。本市としても、市民の皆様の大切な個人情報を守られるよう、適切な運用を行っていききたい。

市民の相談窓口について

問 市民の相談窓口について、市民が訪ねやすいよう各家庭に相談窓口の一覧表などを配布できないのか。

答 そのような一覧表が市民の手元にあることで、市民が目的あるいは相談したい事柄に応じて、市役所だけではなく他の行政機関等も含

めてどこに連絡すればいいか、どこを訪問すればいいかがより分かりやすくなるかと考える。他の行政機関も含めて、担当部署や連絡先を記載した一覧表を作成して、市民の皆さんに配布するとともに、ホームページにも掲載してお知らせしていくことについて、前向きに取り組んでいきたい。

その他質問事項

・学校給食費の無償化について



産後ケア事業・子育て支援について



水野正子 議員



動画視聴

問 産後ケアは妊婦の産後うつ防止や育児への不安抑制が目的だが、今後市内の産後ケアは宿泊型は廃止して日帰り型の対応になると聞いている。宿泊型はどこに委託するのか。

答 市内の産婦人科医療機関は、7月以降分娩を取り扱わなくなることから、産婦が希望する医療機関や助産院と本市が個別に契約を行い、宿泊型の産後ケアを受けていただくことになる。

問 むぞかベビー誕生祝金給付事業の内容はどのようなものか。

答 出生した児童を市民全体でお祝いすることを目的として今年度

から出生児一人当たり2万円分の商品券と記念品を支給する。

問 本市が取り組む魅力ある子育て支援について今後のような施策を考えているのか。

答 子ども・子育て支援事業計画の第3期計画を令和6年度に策定することになっているので今年度中に子育て中の保護者や子供にニーズ調査を行い、子育て世代の要望を確認しながら必要な施策の実施を検討していく。

また、改正児童福祉法で各自治体へ設置が求められている、こども家庭センターについて当面の間その機能を福祉課と健康課で担うことになるが、市民の利便性や近年の児童虐待件数の増加等を考慮すると、設置場所をはじめ母子健康部門と児童福祉部門による一体的な相談支援体制の整備へ向け

て、改めて検討を進める必要があると考えている。

農政問題について

問 今、農村部の活性化に求められているのは、兼業農家を含めた地域による農地の保全活動と考えるが、活動について市の考えは。

答 多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払交付金、最適土地利用対策事業等を活用し地域における農地保全につながる活動に対し支援をしている。

問 地域ぐるみの農地保全活動に対する助成制度について

答 令和3年度から単独事業で認定農業者等担い手育成対策事業を行っており50万円以上の農業機械購入費に対して2分の1を補助している。

第2次枕崎市行財政改革推進計画について



立石幸徳 議員



動画視聴

(一)財政健全化について

問 令和5年3月に策定された「行財政改革推進計画」では、市債(市の借金)残高が、令和5年度末に130億円・6年度末に136億円と増加する。新クリーンセンターの負担を原因としているが、数年前から予想されている財政需要に対し、どのような検討がなされたのか。

答 136億円の市債残高は、平成19年度の市債残高とほぼ同額である。平成19年度の実質的負担額は約54億円だが、今回は過疎債などで、実質負担を約28億円と見込んでいる。償還計画についても財

政調整基金の充実による、現在の財政構造を維持していきたい。

(二)事務事業・組織機構の見直し

問 新たに「企業版ふるさと納税」に取り組むが、本市の地域再生計画はできているのか。

こども家庭庁の4月開庁に伴う母子保健と児童福祉の業務一体化については、どう対応するのか。

答 法改正により、地域再生計画も簡易でつくられるため昨年11月に、国の承認を受けている。子育て支援の環境整備は、一体的な相談支援体制の整備に向けて組織機構を検討していきたい。

(三)行財政計画の効果額について

行財政計画のまと

めとなる財政効果額について、2次計画では、効果目標額を示していない。1次計画の目標額3億600万円は達成できたのか。また、なぜ2次計画目標額を書いていないのか。

答 第1次の4年間の効果額は約5億6000万円である。第2次計画については、業務が多様化・複雑化する中で、人員や財政面を見直すだけの量的削減では限界を迎えている。行財政資源の最適化による事務事業の効率化、市民サービスの質的改革にシフトする必要がある。効果額は今後も把握したい。

その他質問事項

・ふるさと納税の今後のあり方

参加者募集

市民と市議会との 意見交換会

テーマ

枕崎の人口問題について考えよう！
～安心して住める夢のある「枕崎」を目指して～

●日時

10月27日(金)
午後7時～

●場所

枕崎市市民会館
2階 第1会議室

●お問い合わせ 枕崎市議会事務局 TEL:76-1046(内線241・242)

議会を傍聴・視聴してみませんか

★定例会は、3月、6月、9月、12月に行われています。

議会では市の予算・決算、条例制定をはじめ、皆さんの生活に関わりのあることが議論されています。

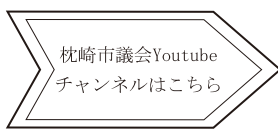
本会議及び委員会は、原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、3階の入り口に置いてある傍聴券に氏名等を記入し、箱に投函してから入場してください。

議会インターネット中継

★定例会・臨時会の本会議の様子は、インターネット動画配信サイト(Youtube)で生配信・録画配信を行っています。

詳しくは枕崎市議会ホームページをご覧ください。



編集後記

9月に入り夏から秋へと季節が移り変わります。涼しさを感じる夏の終りは「虚しさ」を残して去っていきます。

でも、秋といえばその過ごしやすい気候からスポーツ観戦、旅行や読書等、意欲的に行動できる季節です！

2020年に開催される予定であった第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」が2023年10月14日からかごしま国体・なぎなた競技が枕崎で開催されます。

応援に出かけて市民の皆様、共に盛り上げて行きますよう！

(水野正子)

議会報調査特別委員会

委員長 水野正子
副委員長 豊留正子
委員 上野正子
委員 茅迫幸子
委員 眞正美
委員 橋口洋一



枕崎市議会の詳しい情報は、「枕崎市議会のホームページ」をご覧ください。

<https://www.city.makurazaki.lg.jp/site/gikai/>

枕崎市議会